

交付運用報告書

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、新興国籍もしくは主に新興国に活動拠点を置く企業等の株式（預託証券等を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

引き続き、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBS

新興国株式厳選投資ファンド

追加型投信／海外／株式

第7期（決算日2024年11月25日）
作成対象期間（2023年11月28日～2024年11月25日）

第7期末（2024年11月25日）	
基準価額	11,875円
純資産総額	686百万円
騰落率*	11.5%
分配金合計	0円

※騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号 Otemachi Oneタワー
<お問い合わせ先> 投信営業部 03-5293-3700
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く)

<http://www.ubs.com/japanfunds>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供することが定められております。運用報告書（全体版）は以下の方法でご覧いただけます。

<閲覧方法>

上記の委託会社のホームページアドレス⇒「ファンド検索」にファンド名（日経新聞掲載名でも可）を入力⇒表示されたリストの「ファンド名」欄にある当該ファンドの名称をクリック⇒「運用報告書（全体版）」のタブをクリック

なお、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。書面をご希望される場合には、販売会社までお問い合わせください。

©UBS2025。キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

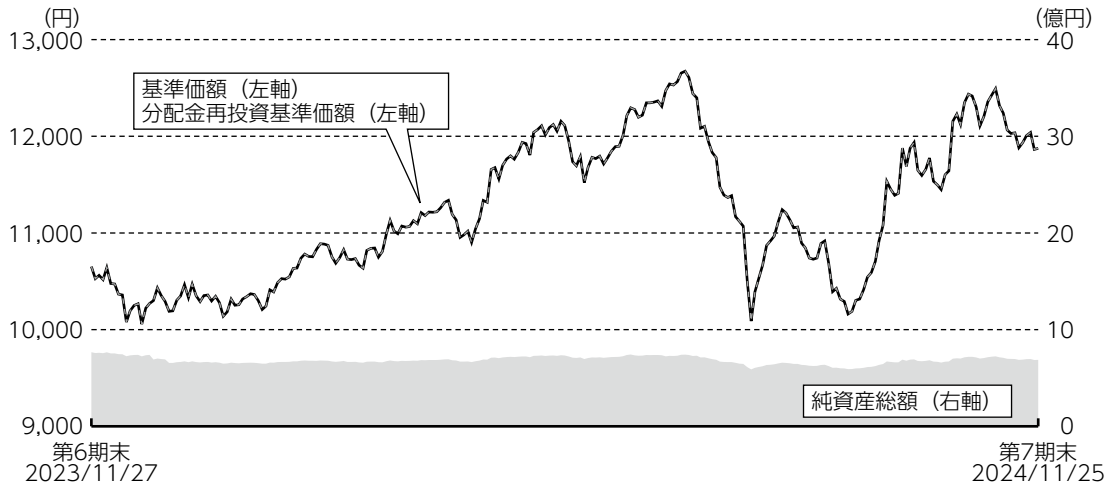
UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

運用経過

基準価額等の推移について

(2023年11月27日～2024年11月25日)



第7期首：10,652円

第7期末：11,875円 (既払分配金 0円)

騰落率：11.5% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額の上昇要因は、組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したことです。マザーファンドにおいては、世界的なインフレ鈍化傾向や米国経済のソフトランディング期待を背景とした株価の上昇が、基準価額の主なプラス寄与要因となりました。

1万口当たりの費用明細

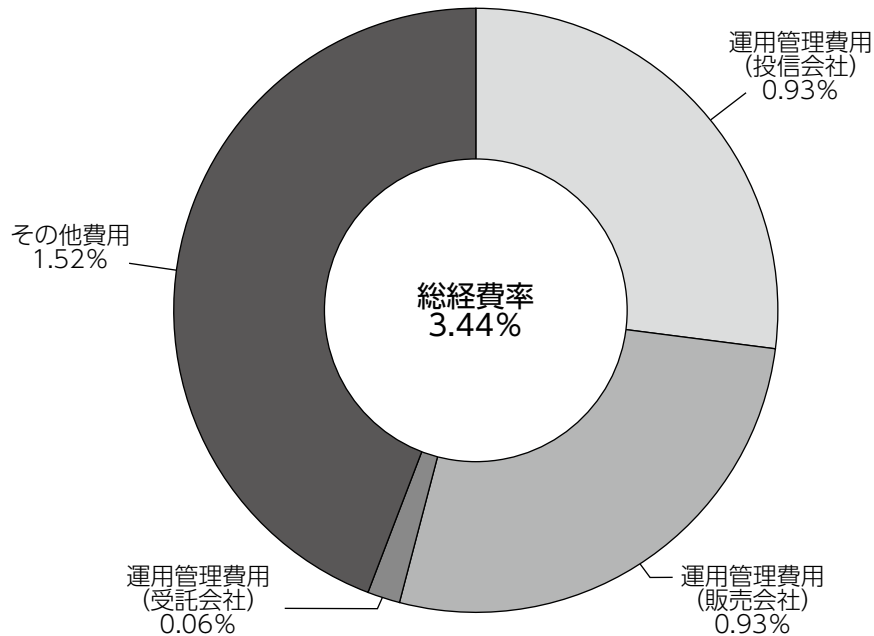
項目	当期 2023/11/28~2024/11/25		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	215円	1.914%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は11,208円です。
（投信会社）	(104)	(0.930)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(104)	(0.930)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(6)	(0.055)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	18	0.157	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(18)	(0.157)	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	35	0.317	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(35)	(0.317)	有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用	169	1.512	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(98)	(0.872)	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
（監査費用）	(2)	(0.021)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	(6)	(0.060)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(63)	(0.561)	売買に係る税金等
合計	437	3.900	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

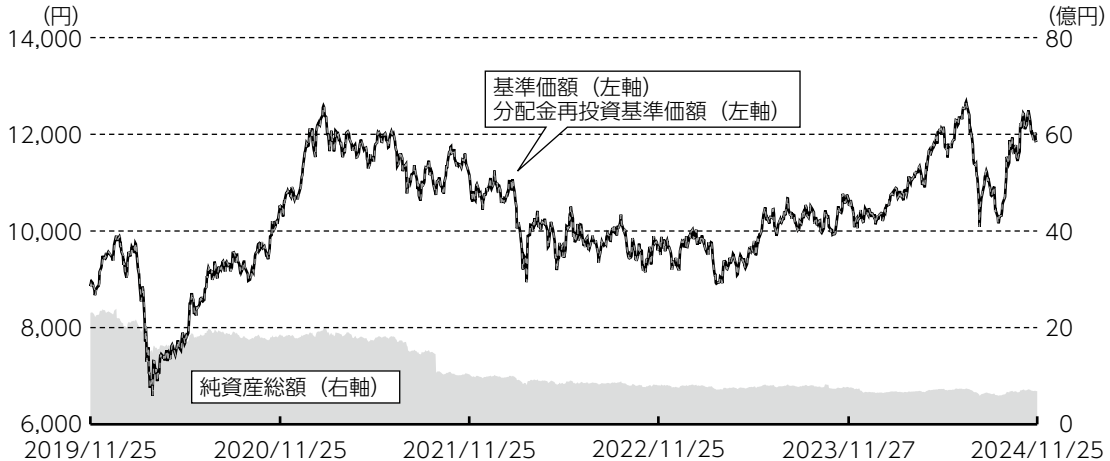
(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注4) 上記の費用には、マザーファンドが支払った費用を含みます。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.44%です。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2019年11月25日～2024年11月25日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2019年11月25日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

	2019年11月25日 期初	2020年11月25日 決算日	2021年11月25日 決算日	2022年11月25日 決算日	2023年11月27日 決算日	2024年11月25日 決算日
基準価額 (円)	8,860	10,528	11,168	9,671	10,652	11,875
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	18.8	6.1	△ 13.4	10.1	11.5
純資産総額 (百万円)	2,293	1,864	1,032	806	766	686

(注) 「分配金再投資基準価額騰落率」および「期間分配金合計 (税込み)」は、表中の直前の決算日または期初からの騰落率および分配金合計 (税込み) です。

※当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数 (参考指数) はありません。

投資環境について

新興国株式市場は上昇しました。2023年終盤から2024年半ばにかけて、中東情勢の緊迫化や中国経済の先行き不透明感などの不安材料が燻る中でも、世界的なインフレ鈍化傾向と米国経済のソフトランディング（軟着陸）期待などが追い風となり、株価は概ね上昇基調で推移しました。7月半ば以降、ハイテク株を中心に米国株式の調整が進んだほか、8月には雇用統計など米国の主要経済指標が振るわず、同国経済の減速懸念からリスク回避の動きが強まったため、株価は一時大きく下落しました。しかし9月に入ると、米連邦準備制度理事会（FRB）が利下げを決定したことに加え、中国当局による大規模な景気刺激策の発表とこれを好感した同国株価の急騰もあり、新興国の株価は急反発しました。期末にかけては幾分反落したものの、前期末比で大きく上昇して期末を迎えました。

ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

期を通じて、UBS新興国株式厳選投資マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）を高位に組み入れました。

マザーファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、主として新興国籍もしくは主に新興国に活動拠点を置く企業等の株式（預託証券等を含みます。）を主要投資対象として、長期的な成長見通しとの対比で見た投資魅力度と相対的に高いクオリティを兼ね備えた銘柄を選定しました。なお、期中の株式組入比率は概ね高位を維持しました。

●期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

金融では、注力するリテール事業の貢献により収益性改善が進む、インド民間銀行大手のアクシス銀行のほか、当局が今年2月に導入した「企業価値向上プログラム」を背景に、今後3-5年にわたり株主還元の積極化と割安にとどまるバリュエーションの修正が期待できる韓国の金融持株会社、KBフィナンシャル・グループ、アジア域内で相対的に経済成長性に優れるマレーシアとインドネシアを中心に事業展開するとともに、軸足を中小企業向け融資からリテール事業にシフトすることでリスク低減と収益性拡大を図る戦略を評価するマレーシアの大手銀行、CIMBグループの新規組み入れなどにより、ウェイトを引き上げました。また資本財・サービスでは、スケールメリットを活かした低コスト構造に優位性を持つ中国の電気自動車用バッテリー大手、寧徳時代新能源科技（CATL）への新規ポジション構築により、同じくウェイトを引き上げています。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

情報技術では、生成AIの急速な普及でニーズの高まる「HBM（広帯域メモリー）」では国内同業のSKハイニックスに出遅れる一方、低価格帯DRAMでは中国製品との競争激化が株価の重荷となる時間帯が続く可能性を踏まえ、韓国の大手総合家電・電子機器・電子製品メーカー、サムスン・エレクトロニクスのポジションを大幅に引き下げたほか、電気自動車の需要低迷が当初想定以上に長期化する可能性が高まったとの判断から、同じく韓国のリチウムイオン電池メーカー、サムスンSDIを全売却したことなどにより、ウェイトを大幅に引き下げました。また一般消費財・サービスでは、中国経済の低迷長期化に加えて、当局による景気テコ入れ策も即効性を欠くことから、主力のフードデリバリー事業の成長鈍化懸念が株価の重石となる時間帯が続くものとみて、ECプラットフォーム運営企業の美团（メイトゥアン）や、家電大手の美的集団（ミデア・グループ）、エアコン大手の珠海格力電器（グリーン・エレクトリック・アプライアンスズ）をそれぞれ全売却する等により、同じくウェイトを引き下げています。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

当期は、基準価額の水準や市況動向等を勘案し、分配を行わないこととしました。分配にあてなかつた利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(1万口当たり・税引前)

項目	第7期
	2023年11月28日~2024年11月25日
当期分配金	-円
(対基準価額比率)	(-%)
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	2,479円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資環境の見通し

トランプ次期政権下で予想されるインフレ率の上昇と米ドル高の進行は、中国をはじめとするアジア株式にとってマイナス材料であるものの、その影響は一時的である可能性が高いと思われます。中国では、当局が景気支援の姿勢を一段と強化し、米次期政権下で見込まれる逆風にも積極的に対処していくと予想されます。インドについては、引き続き構造面での追い風が吹いているほか、民間部門の設備投資も上向く兆しがみられます。企業決算は市場予想を下回るケースが増えているものの、期待値の高さがその一因であり、健全な状況と考えます。ブラジルでは、財政収支の悪化などを考慮して中央銀行が金融引き締めにも転じています。今回の利上げ局面は短期間で終了するとの見方も出ており、今後の金融政策運営に注目しています。地政学面では、不安定な状況が続く中東情勢を注視しています。

当ファンドの今後の運用方針

今後も引き続きマザーファンドを高位に組入れ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

マザーファンドの今後の運用方針

上記の見通しを踏まえ、リスクに留意しつつ、長期的な成長見通しに照らして投資魅力の見込まれる新興国企業に厳選投資を行っていきます。

お知らせ

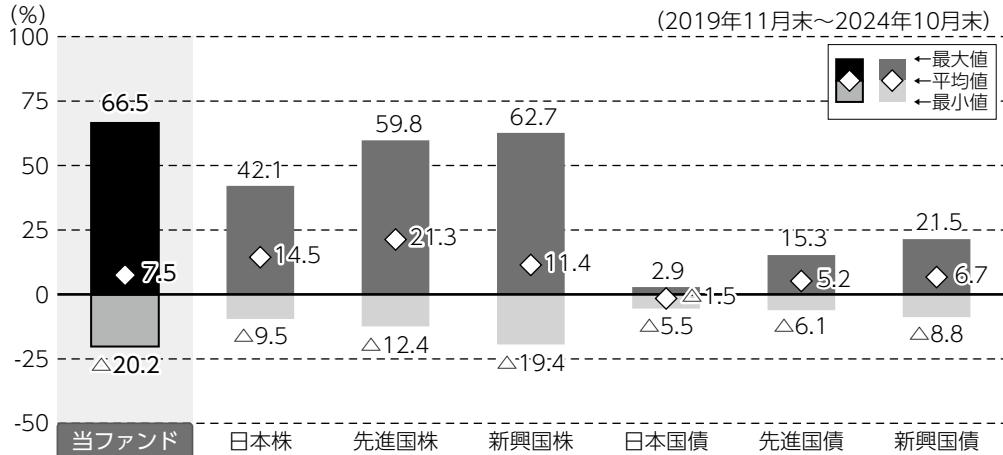
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、新興国籍もしくは主に新興国に活動拠点を置く企業等の株式（預託証券等を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド ＜UBS新興国株式厳選投資ファンド＞	UBS新興国株式厳選投資マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド ＜UBS新興国株式厳選投資マザーファンド＞	新興国籍もしくは主に新興国に活動拠点を置く企業等の株式（預託証券等を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	ベビーファンド ＜UBS新興国株式厳選投資ファンド＞	銘柄選択にあたっては、長期的な成長見通しに対して株価のバリュエーション妙味があり、相対的にクオリティが高いと判断される銘柄を厳選し、マクロ動向にも注意を払いつつポートフォリオを構築します。 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により、弾力的に変更を行う場合があります。 実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。 マザーファンドの組入れについては、高位を維持することを基本とします。
	マザーファンド ＜UBS新興国株式厳選投資マザーファンド＞	銘柄選択にあたっては、長期的な成長見通しに対して株価のバリュエーション妙味があり、相対的にクオリティが高いと判断される銘柄を厳選し、マクロ動向にも注意を払いつつポートフォリオを構築します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により、弾力的に変更を行う場合があります。 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。 UBSアセット・マネジメント・スイス・エイ・ジーおよびUBSアセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。
分配方針	毎決算時（毎年11月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、上記①の範囲内で、市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託者の判断で、分配を行わないことがあります。 ③収益の分配にあてなかつた利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。	

※資金動向、信託財産の規模および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2019年11月から2024年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 騰落率は直近の月末から最大60ヵ月さかのぼった算出結果であり、当ファンドの決算日に対応したものではありません。
- * 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率と異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)	FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円換算ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータ提供者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

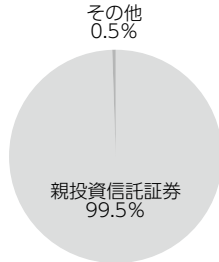
(2024年11月25日現在)

組入上位ファンド（銘柄数：1銘柄）

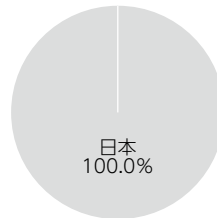
銘柄	比率 (%)
UBS新興国株式厳選投資マザーファンド	99.5

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

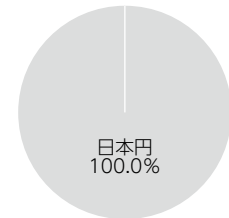
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



(注1) 「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は当ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

純資産等

項目	第7期末 2024年11月25日
純資産総額	686,560,325円
受益権総口数	578,170,033口
1万口当たり基準価額	11,875円

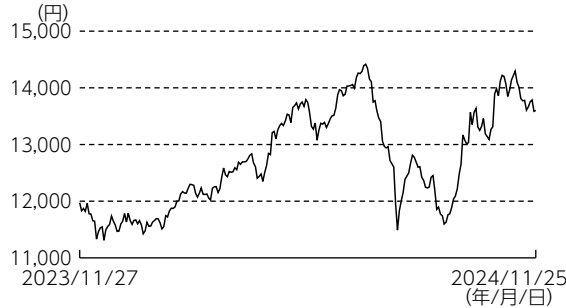
(注) 当期（第7期）中における追加設定元本額は36,532,788円、同解約元本額は177,908,886円です。

組入上位ファンドの概要

(2024年11月25日現在)

◆UBS新興国株式厳選投資マザーファンド

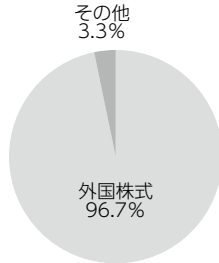
基準価額の推移 (2023年11月27日～2024年11月25日)



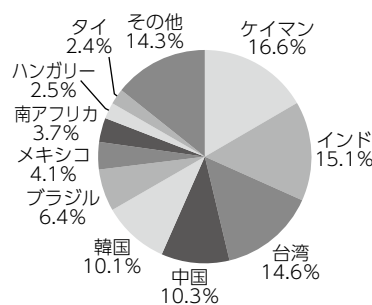
組入上位10銘柄 (銘柄数：38銘柄)

銘柄名	業種	国/地域	比率(%)
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	台湾	9.9
TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	ケイマン	7.2
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	中国	5.9
HDFC BANK LIMITED	銀行	インド	5.3
RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	インド	3.7
AXIS BANK LTD	銀行	インド	3.4
PDD HOLDINGS INC	一般消費財・サービス流通・小売り	ケイマン	3.3
SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	韓国	2.9
CHINA MENGNIU DAIRY CO	食品・飲料・タバコ	ケイマン	2.8
KIA CORP	自動車・自動車部品	韓国	2.7

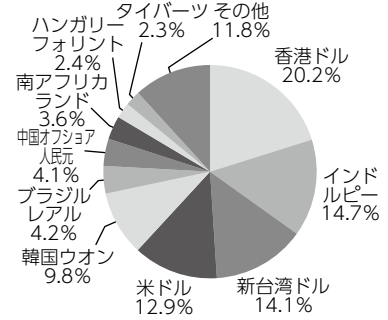
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



(注1) 「基準価額の推移」はマザーファンドの直近の計算期間、「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「国・地域別配分」、「通貨別配分」はマザーファンドの直近の決算日現在のものです。

(注2) 「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「通貨別配分」の比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率はマザーファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 「国・地域別配分」は、発行国・地域または投資国・地域を表示しております。

(注4) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書(全体版)」をご覧ください。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2023/11/28~2024/11/25	
	金額	比率
売買委託手数料 (株式)	16円 (16)	0.125% (0.125)
有価証券取引税 (株式)	31 (31)	0.247 (0.247)
その他費用 (保管費用) (その他)	145 (92) (53)	1.138 (0.720) (0.418)
合計	192	1.510

※期中の平均基準価額は12,712円です。

(注1) 「1万口当たりの費用明細」は、マザーファンドの直近の計算期間のもので、費用項目の概要については、2ページ「1万口当たりの費用明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

※当マザーファンドの運用経過につきましては、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。